

事務事業名	予算編成・調整・執行管理等関連事務	事務事業No.	231 - 5
-------	-------------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
行政経営部	財政課	財政1係	主任	山本 恭平	課長	松本 一男
施策体系	総合計画	政策	2	行政経営		
		施策	3	財政の健全化		
		基本事業	1	健全な財政運営の確立		
	その他の計画	個別計画	第二次行財政改革後期実施計画			
根拠法令・条例・要綱等	地方自治法第211条（予算の調整及び議決） 地方財政法第3条（予算の編成）、第4条（予算の執行等）					
事業開始年度	把握していない	事業終了年度	—	事務事業類型	内部管理事務	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	—	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	予算編成においては、社会経済の動向・国の施策等の動向に注視しながら、行財政改革の推進と行政評価を活用した事務事業の廃止・重点化等を横断的に取組み、市民と協働した市政発展に向けた予算編成を行う。また、執行管理等は、合规性・経済性等の視点から予算の効率的な執行を確保する。					
対象	働きかける相手・もの	市職員				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	予算編成・予算執行の助言・指導				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	効果的・効率的な予算執行				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
予算編成方針説明会回数	回	—	1	1	1
予算執行に関する通知回数	回	—	4	8	4

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
財務関係指摘事項件数	回	0	0	0	0
説明	方向性	達成目標年度	実績	0	4
	減少	—	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	義務的経費	特別会計	—	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 2	総務費	
	大 1	職員給与費	中 1	職員給与費【義務】	
				目 1 一般管理費	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	2.90 人 23,769	3.70 人 28,890	職員配置が1名増となったことによる増	3.75 人 29,280
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)	23,769	28,890	29,280		
事業費	直接事業費(B)	0	0	0	
	総事業費(A+B)	23,769	28,890	29,280	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	—	0	0	0	
	—	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	一般財源	23,769	28,890	29,280	
その他( )					

**6. 事務事業の事後評価★**

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価  (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	自治体固有の事務であるため現状が妥当である。
	目的の妥当性	妥当	自治体固有の事務であるため現状が妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当	偏りは見られず現状が妥当である。
効率性 評価  (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	全庁にまたがる予算要求に関わることになるが、現在紙ベースで予算要求書の提出を受けているため、電子データで提出を受ける方法を検討するなどコスト削減の余地がある。
	負担割合の適正化	適正	対象が市職員のため受益者負担は発生しない。
	手段の最適性	検討の余地あり	予算編成方法を部局別枠配分方式の導入し運用しているが、更なる編成作業の精度向上及び省力化を図る余地はある。
有効性 評価  (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	一定の成果は上がったが、予算編成作業においてまだ効率化の余地がある。
	上位施策への貢献度	貢献できた	適正な予算編成、執行を行うことができた。
	事業継続の有効性	ある	地方自治法に基づく事務である。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	令和4年度も当初予算編成方針説明会を早期に実施し、予算要求課からの政策的経費の相談に迅速かつ柔軟に対応することで、予算編成時の負担の軽減を図る。また、政策的経費の予算編成スケジュールについて、効率的な手法を検討する。
一次評価	④コストを縮小し、成果は拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

令和5年度当初予算編成においては、説明会の開催は行わず資料の掲示のみで実施したが、早期に資料を掲示したことにより、予算要求課からの相談等に時間をかけて対応することができ、また、財政課作業を時間割としたことで、休日出勤の抑制ができた。実施計画との連携については、合同ヒアリング及び合同査定を実施したことで、連携強化及び政策的経費の精査に資する改善に取り組むことができた。政策的経費の予算編成スケジュールについては、効率的な手法を引き続き検討する必要がある。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と運動)★**

【成果】 限られた財源を有効に使い、総合計画等上位施策を着実に実現するための、予算編成・調整事務を行った。経常経費においては、枠配分方式による予算編成を継続して導入しており、予算編成事務の効率化を図っている。

【課題】 令和5年度当初予算編成においても、光熱水費の高騰、施設の維持補修費や長寿命化に係る経費、政策的経費が想像以上の額となったことで、一般財源予算のフレームどおりの予算編成ができなかった部分があるので、再度経費の精査を行い、予算フレームの原則を徹底する必要がある。また、前年度に引き続き経常枠配分額の部長調整を実施したが、次年度予算編成に向けた、より効率的・効果的な編成手法への見直しが必要である。

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性		
	現状維持	④	②	①			一次評価	④コストを縮小し、成果は拡充
	縮小	③	⑤					
休・廃止	⑦	⑥		二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持			
コスト投入の方向性								

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策  
 令和5年度も当初予算編成方針の周知を早期に実施し、予算要求課からの政策的経費の相談に迅速かつ柔軟に対応することで、予算編成時の負担の軽減を図る。また、政策的経費の予算編成スケジュールについて、効果的な手法を検討するとともに、義務的経費・経常経費の予算編成作業においても効率的な手法を検討する。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策  
 現在、予算要求書及び資料は紙ベースでの提出を受けているが、データを複数人で同時に共有できるシステム等により、用紙及び印刷量の削減について検討する。

評価変更理由  
 事業費が人件費のみで構成されており、時間外削減は本来の事業目的ではないため、「⑤コスト・成果ともに現状維持」に変更する。